

象徴的エスニシティの難しさ —— 比較の視点からみた日本の移民・同化・市民権

柏崎 千佳子

はじめに

本稿の目的は、日本に暮らす移民とその子孫にとってのエスニシティのあり方を「象徴的エスニシティ (symbolic ethnicity)」という概念を手がかりに考察することである。

「象徴的エスニシティ」は、H. ギャンズ (Herbert Gans) が1970年代のアメリカで提起した概念で、ホワイト・エスニックス (white ethnics) と呼ばれるヨーロッパ系移民の3世以降の人びとが、「イタリア系」や「アイルランド系」など自らの民族的ルーツを積極的に表現する態度やふるまいについて用いられた。¹⁾ ここでの「象徴的」は、後述するように、エスニシティの差異が社会生活に実質的な影響を及ぼさないという意味合いである。その後、1980年代には、M. ウォーターズ (Mary Waters) が、郊外に住むカトリック系のホワイト・エスニックスを対象に調査をおこない、そうした象徴的かつ選択的 (optional) なエスニシティの諸相を明らかにしている。²⁾

ただし、そのような「象徴的エスニシティ」をアメリカの非白人 (non-whites)、たとえばアジア系、ラティーノ、アフリカ系アメリカ人にそのまま当てはめることはできない。それどころか、「人種」が主要な社会的カテゴリーとして作用しているアメリカ社会においては、白人であるからこそ、エスニシティが「たんなる象徴的なもの」となり得るのだと考えられる。

一方、日本社会では、「象徴的エスニシティ」に相当するようなエスニシティのあり方は、あまり見られない。アメリカとは歴史的・社会的文脈が大きく異なるので、比較は容易ではない。しかし、戦後、日本における最大の移民集団であった在日コリアン³⁾に着目すると、アメリカのホワイト・エスニックスに類似する点も多い。たとえば、主流集団である民族的「日本人」との間で肌の色のちがいという意味での「人種的」な差異がないこと、また移民3世以降の時代を迎えていることである。しかし、在日コリアンの多くは、社会生活において、民族的出自を表に出さずに生活しており、「見えにくい」存在になっている。対照的に、エスニシティが「見えやすい」場面としては、在日コリアンないし定住外国人の権利保障をめざす運動があげられる。これは、民族差別や外国籍であることによる不利益など、民族的出自の差異が差別と実質的な不平等をもたらしてきたことへの異

¹⁾ Herbert J. Gans, "Symbolic ethnicity: The future of ethnic groups and cultures in America," in Herbert J. Gans, Nathan Glazer, Joseph R. Gusfield and Christopher Jencks, eds., *On the Making of Americans: Essays in Honor of David Riesman* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1979), 193-220.

²⁾ Mary Waters, *Ethnic Options: Choosing Identities in America* (Berkeley: University of California Press, 1990).

³⁾ 本稿では、戦前から日本に暮らす朝鮮半島出身者とその子孫を総称して「在日コリアン」を呼ぶ。

議申し立てである。このように、エスニシティを表立って出さない・出せない傾向と、差別撤廃・権利擁護の運動は、どちらも「象徴的エスニシティ」とは異なる方向性を示している。

そこで本稿では、主として在日コリアンについて、1970年代以降、2世から3世の時代へと移行するなかでも「象徴的エスニシティ」が生まれにくかった背景をさぐっていくこととする。その際、上述した2つの位相をとりあげる。第1に、「見えにくい」存在としての在日コリアンに注目する。これについては、同化理論とその変型としての「象徴的エスニシティ」の条件を参照しながら、アメリカ社会におけるホワイト・エスニックとの対比で日本社会における在日コリアンの経験の特徴を浮き彫りにする。第2に、在日コリアンの権利擁護をはじめとする運動を取り上げる。とくにエスニシティの動員の際に、「外国人」カテゴリーが使用されてきたことについて、アジア系アメリカ人の汎アジア系エスニシティとの対比もまじえて論じる。また、おもに1980年代以降に渡日したニューカマー移民の増加がもたらした影響にも言及する。

とくに論じたいポイントは、アメリカ社会における「人種」(白人/非白人)と同様に、日本社会においては、「ネーション」(日本人/非日本人)が集団を分ける主要な軸として機能しており、それが同化をめぐる現象や権利要求運動の性格とも関連しあっていることである。

1. 象徴的エスニシティ再訪

(1) 象徴的エスニシティ論の背景

「象徴的エスニシティ」という概念を用いるにあたって、それが生まれた社会的文脈を押さえておきたい。この概念はもともと、アメリカ社会における移民の同化過程をめぐる議論のなかで提起されたものである。1970年代に入って、エスニック・リバイバル(エスニシティへの回帰)と呼ばれる現象が注目を集めていた。移民第3世代の人びとが、ますます民族的出自から離れ、同質的な「アメリカ人」になっていくという予測に反して、むしろ祖先のルーツや文化に積極的にアイデンティファイする例が多く観察されたからである。そのような白人によるエスニシティへの回帰は、非白人のアフリカ系アメリカ人による公民権運動や、アジア系の人びとの台頭にも触発されて、特定のエスニック集団に帰属すること自体に価値が置かれたという面もある。そして、研究者の間では、M. ゴードン(Milton Gordon)に代表されるような「直線的同化」の理論の妥当性を疑問視する論調が強まった。⁴⁾

ギャンズは、そうした議論に介入する形でエスニシティの新たなあり方を「象徴的エスニシティ」と捉え、「直線的同化」を基本的に擁護する立場をとった。ギャンズによると、

⁴⁾ Milton M. Gordon, *Assimilation in American Life: The Role of Race, Religion and National Origins* (Oxford: Oxford University Press, 1964 = ミルトン・ゴードン著、倉田和四生・山本剛郎訳編『アメリカンライフにおける同化理論の諸相——人種・宗教および出身国の役割』晃洋書房、2000年)。直線的な同化理論の限界を示したものとして、Nathan Glazer and Daniel P. Moynihan, *Beyond the Melting Pot: The Negroes, Puerto Ricans, Jews, Italians and Irish of New York City* (Cambridge, MA: MIT Press, 1963 = 阿部齊・飯野正子訳『人種のるつぼを越えて——多民族社会アメリカ』南雲堂、1986年)を参照。

リバイバルと呼ばれるものは、実際のところ、象徴的、すなわち表面的で内容があまりない。それというのも、エスニシティが日常生活や人生における機会（ライフチャンス）の大小を規定するものではないからである。したがって、移民の「同化」が止まったり逆行したりしているのではなく、むしろ進んでいることを示していると主張した。⁵⁾

ギャングスの論考は、アメリカ社会という文脈におけるヨーロッパ系の白人のみを扱っていることなど、限界もある。しかし、理論的に重要な洞察を含んでおり、他の社会的文脈でのエスニシティの表出を考えるうえでも有用である。本稿では、とくにエスニシティが「象徴的」なものとなり得た、という点に着目する。なお、「象徴的 (symbolic)」という言葉には、表面的あるいは形だけにすぎないという意味合いのほか、一般の用法として、代表的に指し示すものという意味合いもあり、後者では、むしろ重要性が強調される。しかし、本稿ではギャングスと同様、前者の意味合いを中心に用いることとする。⁶⁾

(2) 象徴的エスニシティの条件

ギャングスおよびウォーターズによるヨーロッパ系アメリカ人の研究にもとづき、「象徴的エスニシティ」への移行を促進するおもな条件をまとめると、次のようになる。

まず、(i) 主流文化への同化である。これは学校教育および公共メディアを通じて、そして社会の同化圧力によって進展する。次に (ii) 社会・経済的な地位上昇があげられる。具体的には、就業機会の増大、所得水準の向上、郊外での居住などである。さらに、ホワイト・エスニックスの経験からは、(iii) 集団間婚姻の増加、(iv) マジョリティ集団による偏見や差別の度合いの低下も、象徴的エスニシティを促進する要因と考えられる。

こうしてみると、象徴的エスニシティが発達する条件は、基本的には直線的同化の場合と同様であることがわかる。ただし、古典的な同化理論であれば、ここからさらに、主流集団への自己同一化が進むことになるが、象徴的エスニシティの場合には少し異なり、追加の条件があつと2つある。(v) 民族的出自を肯定的にとらえ、誇りに思えること、また、(vi) エスニシティを表出することに躊躇しなくてよい、つまり安心して表現できるということも必要である。

図式的に示せば、図1の上段のようになる。これをホワイト・エスニックスの移住と定着の経緯と照らし合わせてみると、移民の第1世代は、しばしば労働市場の下層に組み込まれ、支配的エスニック集団であるワズプ (WASPs = White, Anglo-Saxon, Protestant) による差別にさらされた。⁷⁾ また、移民たちは都市のなかに「ゲッター」とも呼ばれるエスニック・アンクレイブを形成した。仮にこれを「濃い」エスニシティと呼ぶことにする。第2世代では、主流社会への参入と、文化的・構造的な同化の進展にともない、エスニシテ

⁵⁾ Herbert J. Gans, "Symbolic ethnicity."

⁶⁾ 後者の意味合いで日本国内のマイノリティを考察した論考に、藤原法子「シンボリック・エスニシティと文化装置としてのエスニック・スクール——『継承する世代』にみる日系人世界の変容」広田康生・町村敬志・田嶋淳子・渡戸一郎編『先端都市社会学の地平』（ハーベスト社、2006年）がある。

⁷⁾ David R. Roediger, *Working Toward Whiteness: How America's Immigrants Became White: The Strange Journey from Ellis Island to the Suburbs* (New York: Basic Books, 2005) は、20世紀初頭の東欧・南欧からの移民が当初は「人種」カテゴリー上、あいまいな位置に置かれ、その後「白人になっていく」過程を描いている。

ィの表出レベルが低下する。ただし、構造的同化にあたる側面については、階層分化によって、エスニック集団内部で度合いの差が生じやすい。ミドルクラスの仲間入りをし、郊外に暮らすような人びとは、エスニックな組織とのつながりが弱くなる。そして、第3世代までには象徴的エスニシティに向かう。単純化して述べれば、これがギャングの描くホワイト・エスニックスの移民第1世代から第3世代に至る足跡である。

では、アジア系アメリカ人や在日コリアンの3世に当てはめてみるとどうであろうか。どちらもミドルクラス化した層においては、構造的同化が一定の範囲で進行している。「象徴的エスニシティ」が発達しにくいとすれば、ほかの要因によって、エスニシティが「たんに象徴的」とはなりえないからである。アメリカ社会の場合には、「白人／非白人」という「人種」の軸がそれにあたる。一方、日本の場合は「日本人／非日本人（外国人）」の二項対立カテゴリーが作用している。そして、それを支えるのは、国民を民族的日本人の集まりとみなす考え、つまり「エスニック・ネーション」として日本社会を理解する認識枠組みである。次節からは、在日コリアンの事例を中心に、この点について考察していく。

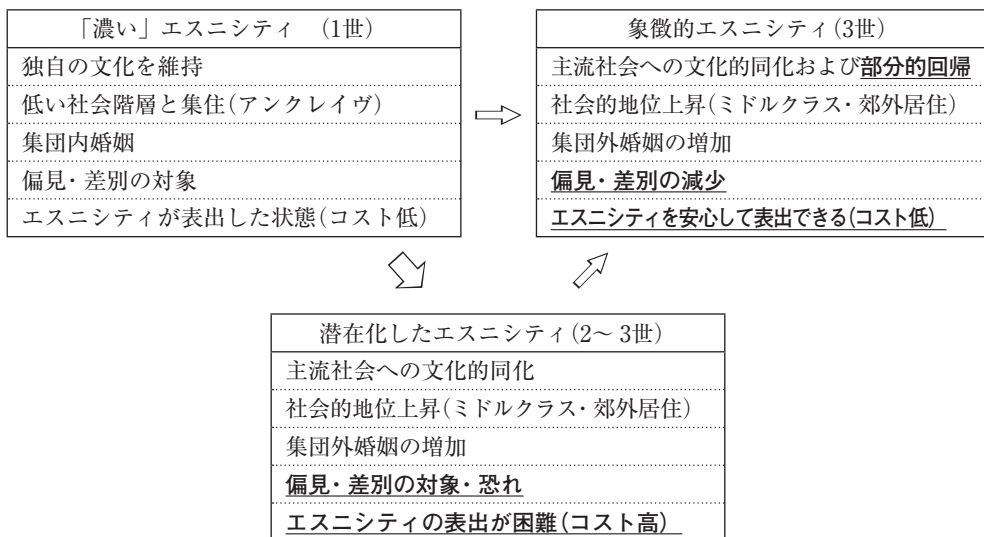


図1. 象徴的エスニシティへの移行の条件

2. 在日コリアンのエスニシティの展開

(1) 集団としての在日コリアンの特徴

比較の観点から集団としての在日コリアンを特徴づけるものとして、第1に、そのコミュニティの形成がおもに日本による植民地支配(1910年～1945年)を起源としていること、第2に法的地位、第3に「不可視性」があげられる。

まず、在日コリアン社会が、日本による植民地支配下の移住を起源として形成された点は、アメリカ社会の移民集団の多くとは異なっている。そのため、日米比較を導入するこ

と自体への異論もあるかもしれない。しかし、ここでの意図は、移住・定住の文脈の差異を押しえつつ、エスニシティのあり方に関わる新たな視角を得ようというものである。⁸⁾

たとえば、戦前の在日朝鮮人とアメリカへの移民とでは、労働移民にみられる一般的なダイナミクスにおいては共通点も少なくない。在日コリアンの場合にも、アメリカのホワイト・エスニックと同様に、「濃い」エスニシティから出発する。戦前から、エスニック・コミュニティないしエスニック・アンクレイブと呼べるような地区が日本の各地に形成され、朝鮮の文化・習慣が維持された。⁹⁾ ただし、大日本帝国の皇民化政策により、強制的な「同化」が進められており、主流社会への「適応」ないし「応化」といった用語では十分に把握できない過程を含んでいる。

次に、法的地位に関しては大きく異なる。アメリカにおいては、移民第2世代が国民として編入されていく。そして、民族関係のダイナミクスにおいて、居住国の国籍の有無がもつ意味はそれほど大きくない。しかし日本の場合、国籍による地位や待遇のちがいが前面に出てくることになる。

戦後、旧植民地出身者（外地に戸籍をもつ者）は日本政府の措置により日本国籍を失い、一律に「外国人」とされた。日本の国籍法は、血統主義にもとづいているため、結果として、たとえ日本生まれの2世であっても、帰化しないかぎり、外国籍のままであった。この法的地位の再編により、国籍と民族のカテゴリーが重なることとなった。すなわち、日本国民と民族的「日本人」がほぼ排他的に結びついたのである。これが「日本人／外国人」の二分法を強め、その後のエスニック集団間関係のダイナミクスを方向づける働きをした。

第3に、社会生活におけるエスニシティという観点から最も特徴的なのは、在日コリアンの「不可視性」である。上述したように、在日コリアンは、肌の色でマジョリティ集団から区別されるわけではない。むしろ、通名の使用により、社会生活上は「日本人」の一員としてふるまい、またそのように周囲から扱われることも多い。¹⁰⁾ たとえば、芸能人やスポーツ選手の中には、日本名で活動する多くの在日コリアンがいることが知られている。¹¹⁾ これは、コリアン・エスニシティを表に出さないほうが主流社会への参入がしやすく、摩擦を生まないで済むということを示している。

したがってギャングズが述べるように「象徴的エスニシティ」が、その可視性によって特徴づけられるとするならば、在日コリアンの場合には、まさにそうした可視性に乏しいこと、表出の機会が限られていることが特徴的である。そして、在日コリアンの2世、3世は、同化圧力が強く働く社会で、自らのエスニシティを表に出さずに適応していくのか、あるいはコストを承知で表出するのかという選択を迫られた。一定の「覚悟」をもってコ

⁸⁾ たとえば在日・在米コリアンの比較分析をおこなった鈴木和子は、移動の歴史的背景、国家の受け入れ態勢、社会レベルでの受け入れ、エスニック・コミュニティの有無という4つの文脈的要因を取り上げ、移民集団の居住国への編入モードが移民の適応を規定すると論じており、本稿の視角とも通じる（鈴木和子「移民適応の中範囲理論構築に向けて——在日・在米コリアンの比較」広田康生ほか編『先端都市社会学の地平』、59-83頁）。

⁹⁾ 外村大『在日朝鮮人社会の歴史学的研究』（緑蔭書房、2004年）参照。

¹⁰⁾ 金一勉『朝鮮人がなぜ「日本名」を名のるのか』（三一書房、1978年）参照。

¹¹⁾ 朴一『<在日>という生き方——差異と平等のジレンマ』（講談社、1999年）、7頁。

リアンであることを表に出すというのは、「余暇活動 (leisure-time activity)」にもたとえられる「象徴的エスニシティ」とは程遠い。¹²⁾

(2) 在日コリアンの多様なアイデンティティと象徴的エスニシティの難しさ

そうした制約下で、在日コリアン3世がどのようなアイデンティティを構築しているかについて、福岡安則は4つの主要な類型をあげている。¹³⁾ それらは、(i) 共生志向、(ii) 祖国志向、(iii) 個人志向、(iv) 帰化志向である。在日コリアンのアイデンティティ形成はこのように多様であるが、いずれもコリア系であるという民族・文化的背景が、その人のライフチャンスに影響を与えずにはおかない状況が出発点となっている。

「象徴的エスニシティ」の概念に最も近いと思われるのは (iii) の個人志向であろう。これは、上昇志向が強く、個人的成功を通じて民族や国籍から自由に生きることを欲するような人びとの傾向を指す。¹⁴⁾ 学歴が概して高いことなど、階層的にも、象徴的エスニシティの発達パターンに合致する。また、これは在日コリアン社会内部での階層分化が進んだ結果でもある。¹⁵⁾ そうしたミドルクラス化した在日コリアンの文化人や研究者の中には民族名を使い、積極的にコリアン・エスニシティを表出している人びともいる。しかし、集団としてみた場合、民族性の表出が一般的になっているとは言い難い。

また、他の類型についてみると、(i) は、出自ゆえの差別や不平等とたたかうのであるから、エスニシティは「たんなる象徴的なもの」ではない。また、(ii) のように祖国への帰属意識が強ければ、象徴的エスニシティが前提とする「同化」の傾向と相容れない面がある。一方、(iv) では、帰化による日本国籍取得を経て、コリアン・エスニシティを表出しない方向に向かっている。このように、象徴的エスニシティに至る回路は容易には見出せない。

3. 在日コリアンの運動にみるエスニシティの顕在化

本節では、圧倒的多数のマジョリティ日本人の中で、埋没することなく、コリアンであることを表に出して活動する事例について考える。すでに文化的には主流社会に同化している在日コリアンにとって、コリアンであることを示す有力な徴表 (しるし) となりうるのは、国籍と民族名くらいとなった。このことが、在日コリアンの運動を方向づけてきた。¹⁶⁾

在日コリアン社会では、1970年代以降、台頭した第2世代のリーダーと日本人支援者により、それまでの祖国志向とは異なる、日本国内での差別と不平等を問題とする運動が

¹²⁾ Gans, "Symbolic Ethnicity," 204.

¹³⁾ 福岡安則『在日韓国・朝鮮人——若い世代のアイデンティティ』(中央公論社、1993年)。福岡は、1980年代後半から1990年代初頭にかけて、在日コリアンの2.5世～3世を対象とする聞き取りにもとづいて、若い世代のアイデンティティの多様性を示した。

¹⁴⁾ 同上書、95-6頁。

¹⁵⁾ Bum-soo Kim, "Bringing Class Back In: the changing basis of inequality and the Korean minority in Japan." *Ethnic and Racial Studies* 31, no. 5 (July 2008): 871-98.

¹⁶⁾ 在日コリアンの運動については、Erin Chung, *Immigration and Citizenship in Japan* (New York: Cambridge University Press, 2010) を参照。

展開された。その際の主要な方向性として、ここでは次の二つを取り上げる。ひとつは、外国籍であることに依拠した権利要求運動、もうひとつは、民族名に焦点を当て、民族アイデンティティの確立をめざす取り組みである。

外国籍に依拠した運動が一貫してめざしてきたのは、日本に暮らす外国人としての権利の保障である。日本で生まれ育ちながらも、国籍がちがうだけで、不平等な扱いをされる理不尽さが、在日2世から3世にかけての運動の根底にあった。たとえば、1970年代までは、国民健康保険・国民年金への加入、児童手当の受給などの社会的権利が、国籍条項によって制限されていた。¹⁷⁾ 1980年前後に、日本が国際条約を批准したのをきっかけに、そうした国籍条項の多くは撤廃されたが、公務員の任用・昇進にあたっての制限をはじめとして、国民との差異は厳然として残っている。1990年代からは、地方参政権の要求運動が、組織的に広がった。これらの運動の特徴は、永住市民（デニズン *denizen*）の法的地位と権利の内容を、国民がもつ権利にできるだけ近づけることを目標としている点である。¹⁸⁾

民族名の使用という課題も、在日コリアンの運動の中では、特別な地位を占めている。学校教育においては、1970年代以降、民族名の使用による民族的アイデンティティの確立が課題とされた。ほとんどの在日コリアン生徒は、日本的な通名を使って学校に通い、また教師も通名で呼ぶことが慣例となっていた。在日コリアンの子どもたちを支援しようと立ち上がった公立学校の教員たちは、「本名（民族名）を呼び、名をのる運動」を展開し、生徒が「カミングアウト」して民族名を名をのることができるような環境づくりをめざした。¹⁹⁾ これは、抑圧されたエスニシティを可視化し、「朝鮮人として堂々と生きる」ことができるようにするための取り組みである。

日本籍の人びとの場合には、コリアンのエスニシティを表出することがとりわけ難しかった。在日コリアン社会では、帰化イコール同化、あるいは帰化は民族に対する裏切りといった見方も広がっており、日本籍でありながらコリアンのアイデンティティをもつということ自体が、ほとんど想定されていなかったからである。そうした環境のなか、1980年代に独自の運動を展開したのが、「民族名をとりもどす会」の人びとである。この運動は、日本国籍をもつ在日コリアン2世たちが、戸籍上の氏名を日本名からコリアンの民族名に変更できるよう、求めたものであった。²⁰⁾ そして、「日本籍朝鮮人」というアイデンティティの構築をめざした。

「本名を呼び・名をのる運動」と「民族名をとりもどす会」の運動とに共通するのは、民族名の使用を通じて、エスニシティの可視化をめざしたことであり、それが内面的な民族性の確立という目標とも結びついていた。そして、エスニシティをそのような形で表出し

¹⁷⁾ 吉岡増雄『在日外国人と社会保障——戦後日本のマイノリティ住民の人権』（社会評論社、1995年）。

¹⁸⁾ これはT. ハンマーが対比した「デニズンシップ・モデル」と「帰化モデル」のうち、前者に力点が置かれていることを示す。Tomas Hammar, *Democracy and the Nation State: Aliens, Denizens and Citizens in a World of International Migration* (Aldershot: Avebury, 1990)。

¹⁹⁾ 朴鐘鳴編『在日朝鮮人——歴史・現状・展望』（明石書店、1995年）、180頁。

²⁰⁾ 民族名をとりもどす会編『民族名をとりもどした日本籍朝鮮人——ウリ・イルム（私たちの名前）』（明石書店、1990年）。

ながら生きることは、コストが高いと認識されており、あえて逆風に向かっていくような意思を必要とした。

4. 新たな移民がもたらす機会と矛盾

(1) ニューカマーの増加と「外国人」カテゴリー

1980年代後半から、日本では、在住外国人が大きく増加した。中国人、日系ブラジル人・ペルー人、フィリピン人などである。日本語を母語とせず、出身国の文化をそのまま持ち込むニューカマーの多くは、より典型的な「外国人」とみなされる。それに比べて文化的には「ネイティブ」である在日コリアンは、「日本人／外国人」の二項対立において、実態としてはいっそう「日本人」に近い存在となった。さらに、帰化により、あるいは一方の親が日本人であることにより、日本国籍をもつ人びとも増加している。申請して帰化を認められた人は、1990年代半ば以降、毎年1万数千人、うち8,000人～1万人前後を韓国籍・朝鮮籍からの帰化が占めている。²¹⁾ 在日コリアンをめぐる言論においては、国籍(外国籍であること)が民族性を守るうえでの「最後の砦」とさえ言われ、²²⁾ 外国人登録人口の統計上の減少傾向を、在日コリアン社会の衰退を示すものととらえる見方もある。²³⁾ これらは、日本社会でも、在日コリアン社会でも、国籍とエスニシティを同一視する認識枠組みが浸透していることを反映している。

一方、在日コリアンの権利要求運動では、「外国人」という共通のカテゴリーにもとづき、ニューカマー外国人の支援運動と連携・共闘がはかられてもいる。²⁴⁾ そこでは、「日本人／外国人」の二項対立において、在日コリアンを「外国人」の側に位置づけ、外国人住民のための運動を展開しているのととらえることができる。これは、アメリカ社会においてホワイト・エスニックスが、自らを二項対立の「白人」の側に位置づけるようになったこととは対照的である。²⁵⁾

また、日本国内の運動において、オールドカマーとニューカマーに共通する「外国人」カテゴリーが強調されていることは、アメリカ社会において「人種」の軸に沿った「アジア系」というアイデンティティが発達したこともとも類似している。アジア系の移民集団は、それぞれにアメリカ合衆国への移動の時期や経緯が異なるものの、活動家たちが共通の利害を見出すことで、汎アジア系エスニシティ (pan-Asian ethnicity) が当事者の間でも構築されていったと考えられる。²⁶⁾

しかし、日本に暮らす定住外国人としての権利を求めるといった従来型の運動における方向性と、若い世代の在日コリアンの多くが経験する日常生活との間には、乖離がある。周

²¹⁾ 法務年鑑、各年。

²²⁾ 姜在彦『「在日」からの視座』(新幹社、1996年)、178頁。

²³⁾ 鄭大均『在日韓国人の終焉』(文藝春秋、2001年)。

²⁴⁾ そうしたNGOのネットワークには、「外国人 인권法連絡会」(<http://www.g-jinkenho.net/>) などがある。

²⁵⁾ Jennifer Lee and Frank D. Bean, "America's Changing Color Lines: Immigration, Race/Ethnicity, and Multiracial Identification." *Annual Review of Sociology* 30 (2004): 221-42.

²⁶⁾ Yen Le Espiritu, *Asian American Panethnicity: Bridging Institutions and Identities* (Philadelphia: Temple University Press, 1992).

囲の日本人とほとんど変わらないと感じている在日コリアンに「外国人」的な要素は乏しく、「外国人住民」というカテゴリーに自らを位置づけることが難しい。また、前述したように、日本国籍をもちながらコリアンとしてのエスニシティを表出することも、容易でない。マジョリティの「日本人」は、依然として、エスニック・ネーション（単一民族からなる国家社会）としての日本のイメージを内面化しており、「日本国民」と民族的な「日本人」を同一視しているからである。

さらに、このようなディレンマは、在日コリアンだけのものではない。ニューカマー移民の若い世代もまた、「外国人」「日本人」どちらにも容易にアイデンティファイできないという困難を抱えている。日本の主流社会がもつ、他のアジア諸国に対する蔑視を受けて、フィリピンやベトナム、カンボジアなどにルーツをもつ若者たちが、自らの民族的出自に誇りをもてなかつたりエスニシティを表出できなかつたりする。²⁷⁾ ニューカマーの若者もまた、「日本人」と「非日本人」という二項対立のなか、「外国人」であることを強調するのか、日本人として生きるのか、という選択を迫られる。これは、在日コリアンが経験してきたのと同様で、そこでは、「象徴的エスニシティ」の前提となる「ハイフンつきアイデンティティ」がそもそも認知されていない。

(2) 二項対立の揺らぎと象徴的エスニシティの萌芽

しかし、一部には、「象徴的エスニシティ」の萌芽もみられる。これは近年、コリアンのエスニシティを表出するコストが多少、低くなってきたことと関係している。たとえば、1990年代後半の自治体による外国人市民調査によれば、20代の若い世代のほうが、30代よりも民族名を名のっている割合が大きいという結果が出ている。²⁸⁾ また、日本籍のコリアンの中からは、「日本人／外国人（コリアン）」という二項対立を否定し、「ダブル」のアイデンティティを追求する傾向もみられる。²⁹⁾

ここにも、アメリカ社会での変化と呼応する側面がみられる。アメリカでは、異なる「人種」の系譜（“mixed race”）をもつ人びとの運動を通じて、「白人／非白人」という二項対立にもとづく「人種」カテゴリーのあり方が部分的に揺らいでいる。また、非白人の側に立つアジア系アメリカ人やラティーノの間で「人種」やエスニシティがより選択的なものになってきているという議論もある。³⁰⁾

在日コリアンだけでなく、ニューカマー移民の場合も、日本の文化・社会の中で成長する1.5世あるいは2世が増えており、実践者の間では、「外国につながる子どもたち」と

²⁷⁾ 志水宏吉・清水陸美（編著）『ニューカマーと教育——学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』（明石書店、2006年）。

²⁸⁾ 朴一『＜在日＞という生き方』、24頁。

²⁹⁾ 柏崎千佳子「韓国籍・朝鮮籍をもたずに『コリアン』であること——日本国籍者によるコリアン・アイデンティティの主張」高全恵星監修『ディアスポラとしてのコリアン——北米・東アジア・中央アジア』（新幹社、2007年）。また、若い日コリアンの配偶者選択を調査した橋本みゆきは、在日コリアン3世にとって、多数者「日本人」とのエスニックな境界はあいまいとなっていることを指摘している。（橋本みゆき『在日韓国・朝鮮人の親密圏——配偶者選択のストーリーから読む＜民族＞の現在』（社会評論社、2010年）、274頁。

³⁰⁾ Jennifer Lee and Frank D. Bean, “America’s Changing Color Lines,” 234.

いった表現が定着しつつある。外国籍にせよ、日本国籍・二重国籍にせよ、多数者「日本人」とは異なる民族的背景をもつ人びとによる選択的なエスニシティの表出が生まれる契機は潜在している。

しかし、民族的な「日本人」ではないことの表明は、民族的偏見、外国人差別の対象となるリスクを高める。たとえば、民族名を名のするという実践は、「韓国人（外国人）ですか？」「珍しい名前ですね」などの反応を呼び起こすだけでなく、ことさらに民族性を強調する反日的な行為とさえみなされる。端的に言えば、エスニック・ネーションの観念に根ざしたエスニック・ナショナリズムによる排他的攻撃にさらされるリスクがともなう。

おわりに

本稿では、日本社会において、移民とその子孫が「象徴的エスニシティ」をもちにくい要因について、在日コリアンの場合を中心に考察してきた。たとえマイノリティ集団の同化が相当に進んでも、社会において主流の側とそうでない側を分ける軸の作用のため、エスニシティは「たんに象徴的なものにすぎない」という状態には移行しない。

アメリカでの「人種」という軸の作用と同様に、日本では「ネーション」が軸となって主流社会とマイノリティ（この場合は移民とその子孫）との間の二項対立を生み出している。外国にルーツをもつ人びとは、民族的な「日本人」ではないとして、ネーションの内部に受け入れられにくい。また、戦後の数十年間、そうした在日コリアンを中心とする「非日本人」の大半が、法的地位のうえでも外国人（外国籍）のままであったことが、「日本人／外国人」という二項対立を強化したと考えられる。それがひいてはマイノリティ集団の権利要求運動の形にも影響を与える。すなわち、同化とエスニシティの潜在化に対抗するように、定住外国人の市民権拡充をめざす運動や民族名の使用を促進する取り組みがおこなわれてきた。そして、ニューカマー移民の増加のなか、共通の「外国人」アイデンティティに依拠した運動が続けられている。これは、アメリカ社会において、汎アジア系エスニシティが発達したダイナミクスとも類似している。

一方、外国にルーツをもちながら、日本籍である人びとの場合は、エスニシティを表出することがいっそう難しい。その背景には、日本国民イコール民族的にも日本人、という固定観念が社会に流布しているうえ、「外国人」というアイデンティティが、「日本人」に同化せず、民族性を守ることと結びついてきたことがある。民族名をあえて名のという選択が、コストをともなうものであり、かつ表面上、「日本人」の一員としてふるまうことが可能であれば、なおさらエスニシティを表出しないインセンティブが大きい。

このように、日本人／非日本人（あるいは外国人）という二項対立の認識枠組みと、それを支えるエスニック・ネーションという固定観念は、外国につながる人びとの複合的なエスニック・アイデンティティの構築を制約するものとなっている。日本に暮らす移民は、2世以降、社会への参入が進み、「日本人」アイデンティティおよび日本への帰属意識が強まっている。しかし、「日本人」以外のエスニシティの表出が、そのまま「日本人ではない人」の定義とつながってしまう状況下にあっては、民族的出自との間で折り合いをつけるのが容易ではない。

アメリカ社会の文脈において、「象徴的エスニシティ」は、必ずしも目標とすべきものというわけではない。ミドルクラスのライフスタイルに特徴的で、個人主義と結びつくこ

のアイデンティティのありようは、エスニック・コミュニティの活性化の阻害要因にもなりうる。しかし、日本社会の場合は、エスニシティが抑圧され、表出が困難な状態を出発点としている。そのため、もし自らのエスニシティが、日常生活において大きな意味をもたないものの、それを誇りに思い、かつ選択的に表出することができるのであれば、肯定的に評価できそうである。

※ 本稿は、2011年6月25日開催のグローバル地域研究機構／CPAS公開シンポジウム2011「移民・難民・市民権——環太平洋地域における国際移民」における報告に加筆修正したものである。